

# 平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年8月22日

上場会社名	東燃ゼネラル石油株式会社	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	5012	本社所在都道府県	東京都
(URL <a href="http://www.tonengeneral.co.jp">http://www.tonengeneral.co.jp</a> )			
代表者	役職名 代表取締役会長兼社長	氏名	ジー・ダブリュー・ブルーシング
問合せ先責任者	役職名 エクソンモービル有限会社 広報渉外部長	氏名	森下 健一 TEL(03)6713-4400
決算取締役会開催日	平成17年8月22日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成17年9月26日	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)

## 1. 平成17年6月中間期の業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	1,294,946	( 18.3)	12,026	( 44.0)	15,074	( △3.7)
16年6月中間期	1,094,697	( 2.0)	8,352	( △48.7)	15,661	( △23.0)
16年12月期	2,370,549		42,549		52,316	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	9,160	( △31.9)	15	48
16年6月中間期	13,457	( △5.9)	22	74
16年12月期	40,542		68	51

(注) ①期中平均株式数 17年6月中間期 591,612,402 株 16年6月中間期 591,829,304 株 16年12月期 591,790,532 株  
 ②会計処理方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	18	00	-	-
16年6月中間期	18	00	-	-
16年12月期	-	-	36	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	789,234	192,304	24.4	325	08
16年6月中間期	781,097	178,566	22.9	301	73
16年12月期	889,420	193,897	21.8	327	71

(注) ①期末発行済株式数 17年6月中間期 591,563,063 株 16年6月中間期 591,809,571 株 16年12月期 591,683,207 株  
 ②期末自己株式数 17年6月中間期 979,955 株 16年6月中間期 733,447 株 16年12月期 859,811 株

## 2. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	2,798,000	43,000	27,000	18	00
				36	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 64 銭

上記の見通しは、日本経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、市場の競争状況などにより大きく影響されます。そのため、実際の実績はこれらの見通しとは大きく異なる可能性がありますので、上記の見通しに全面的に依拠することはお控え下さるようお願い致します。

## VIII. 個別中間財務諸表等

単体①

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)	増 減 (対前期末比)
資 産 の 部	781,097	789,234	889,420	△ 100,185
流動資産	516,318	548,198	643,639	△ 95,440
現金及び預金	258	578	19	559
売掛金	321,533	375,273	446,050	△ 70,777
たな卸資産	157,980	146,752	161,715	△ 14,963
繰延税金資産	2,544	3,719	4,356	△ 637
短期貸付金	22,714	12,754	24,328	△ 11,573
未収入金	7,488	4,773	5,575	△ 802
その他	4,776	5,090	2,528	2,561
貸倒引当金	△ 977	△ 744	△ 935	191
固定資産	264,778	241,035	245,780	△ 4,744
有形固定資産	213,006	199,034	203,180	△ 4,145
建物	19,786	17,794	18,498	△ 703
構築物	35,395	33,674	34,772	△ 1,098
機械及び装置	53,089	53,808	57,108	△ 3,300
土地	85,718	78,333	78,854	△ 520
その他	19,015	15,423	13,946	1,477
無形固定資産	5,650	5,164	5,433	△ 269
投資その他の資産	46,122	36,837	37,167	△ 329
投資有価証券	8,146	5,572	5,803	△ 231
関係会社株式	14,452	12,520	12,520	-
関係会社出資金	967	967	967	-
長期貸付金	1,997	1,742	1,860	△ 118
繰延税金資産	5,331	6,149	5,829	320
その他	16,785	11,232	11,770	△ 537
貸倒引当金	△ 1,559	△ 1,347	△ 1,584	237
資 産 合 計	781,097	789,234	889,420	△ 100,185

(注)金額は百万円未満を切り捨てている。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)	増 減 (対前期末比)
<b>負債の部</b>	602,530	596,930	695,523	△ 98,593
<b>流動負債</b>	519,886	526,437	624,357	△ 97,920
買掛金	222,180	233,397	264,017	△ 30,620
揮発油税等未払税金	150,726	166,972	228,455	△ 61,483
短期借入金	97,269	77,161	63,786	13,374
未払金	8,397	6,808	12,405	△ 5,596
未払法人税等	1,394	4,594	14,770	△ 10,176
未払消費税等	7,841	7,383	11,115	△ 3,731
受託保証金	11,840	12,306	11,844	462
賞与引当金	1,267	1,222	1,194	27
その他	18,967	16,590	16,767	△ 176
<b>固定負債</b>	82,644	70,492	71,165	△ 672
長期借入金	16,819	14,750	15,720	△ 970
退職給付引当金	47,852	37,674	37,858	△ 184
役員退職慰労引当金	225	231	228	2
修繕引当金	11,708	13,404	12,374	1,029
廃鉱費用引当金	1,608	1,604	1,608	△ 3
その他	4,431	2,828	3,374	△ 546
<b>資本の部</b>	178,566	192,304	193,897	△ 1,592
<b>資本金</b>	35,123	35,123	35,123	-
<b>資本剰余金</b>	20,747	20,761	20,753	8
<b>資本準備金</b>	20,741	20,741	20,741	-
<b>その他資本剰余金</b>	5	20	11	8
<b>利益剰余金</b>	121,985	136,927	138,417	△ 1,489
<b>利益準備金</b>	8,780	8,780	8,780	-
<b>任意積立金</b>	24,352	21,887	24,352	△ 2,464
<b>中間(当期)未処分利益</b>	88,852	106,259	105,284	975
<b>その他有価証券評価差額金</b>	1,308	352	326	26
<b>自己株式</b>	△ 597	△ 861	△ 723	△ 137
<b>負債資本合計</b>	781,097	789,234	889,420	△ 100,185

(注)金額は百万円未満を切り捨てている。

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分			前中間会計期間 自平成16年1月 1日 至平成16年6月30日	当中間会計期間 自平成17年1月 1日 至平成17年6月30日	増 減 (対前年同期比)	前事業年度 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日
経 常 損 益	営 業 損 益	売上高	1,094,697	1,294,946	200,248	2,370,549
		売上原価	1,069,146	1,269,210	200,064	2,294,660
		売上総利益	25,551	25,735	184	75,888
		販売費及び一般管理費	17,198	13,709	△ 3,489	33,338
		営業利益	8,352	12,026	3,673	42,549
	営 業 外 損 益	営業外収益				
		受取利息	221	195	△ 25	409
		受取配当金	6,545	2,362	△ 4,183	7,116
		為替差益	1,026	810	△ 216	3,058
		その他	12	19	7	74
	営業外収益合計	7,805	3,387	△ 4,418	10,659	
	営業外費用					
	支払利息	352	315	△ 37	686	
	その他	144	23	△ 121	205	
	営業外費用合計	497	339	△ 158	892	
	経常利益	15,661	15,074	△ 586	52,316	
特 別 損 益	特別利益					
		固定資産売却益	646	253	△ 393	3,302
		ゴルフ会員権売却益	-	37	37	-
		投資有価証券売却益	2,701	-	△ 2,701	4,564
		関係会社株式売却益	-	-	-	6,767
		厚生年金基金代行部分返上益	-	-	-	5,191
		発電事業撤退に係る和解金等	-	-	-	1,929
		特別利益合計	3,348	290	△ 3,057	21,755
		特別損失				
		固定資産売却損	949	847	△ 101	4,404
	投資有価証券評価損	-	615	615	-	
	減損損失	-	30	30	3,370	
	早期退職特別加算金	-	-	-	2,132	
	特別損失合計	949	1,493	544	9,907	
税引前中間(当期)純利益			18,059	13,871	△ 4,188	64,165
法人税、住民税及び事業税			2,514	4,411	1,896	23,133
法人税等調整額			2,087	299	△ 1,787	489
中間(当期)純利益			13,457	9,160	△ 4,297	40,542
前期繰越利益			75,394	97,098	21,704	75,394
中間配当額			-	-	-	10,652
中間(当期)未処分利益			88,852	106,259	17,406	105,284

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 有価証券        |   |
| － 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法  |
| － その他有価証券       |   |
| ・時価のあるもの        | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・時価のないもの        | 移動平均法に基づく原価法  |
| (2) たな卸資産       |   |
| － 商品、製品、半製品及び原油 | 後入先出法に基づく低価法  |
| － 貯蔵品           | 移動平均法に基づく原価法  |
| (3) デリバティブ等     | 時価法   |

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産については主に定率法によっている。  
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 10～50年 |
| 油槽        | 10～25年 |
| 機械装置及び運搬具 | 8～15年  |
- (2) 無形固定資産については定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。

## 3. 引当金の計上基準

- － 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- － 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間会計期間対応分の金額を計上している。
- － 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、以降は12.9年)による定額法により費用処理している。
- － 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給見積り額を計上している。
- － 修繕引当金  
消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。
- － 廃鉱費用引当金  
天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。

## 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

厚生年金基金代行返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について前事業年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に代行部分の返上が完了した。この結果、当中間会計期間の営業利益は89百万円増加している。

【注記事項】

1. 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1) 減価償却累計額	: 619,000 百万円	628,119 百万円	622,733 百万円
(2) 保証債務	: 4,821 百万円	4,098 百万円	4,660 百万円
(3) 発行済株式数 普通株式 株式数	: 592,543,018 株	592,543,018 株	592,543,018 株
(4) 自己株式 株式数	: 733,447 株	979,955 株	859,811 株
金額	: 597 百万円	861 百万円	723 百万円

2. 中間損益計算書関係

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1) 固定資産売却益			
土地(サービス・ステーション等)	: 641 百万円	246 百万円	2,518 百万円
建物(トレーニングセンター等)	: - 百万円	2 百万円	727 百万円
構築物(サービス・ステーション等)	: - 百万円	- 百万円	26 百万円
機械及び装置(サービス・ステーション等)	: - 百万円	- 百万円	0 百万円
その他	: 4 百万円	4 百万円	30 百万円
合計	<u>646 百万円</u>	<u>253 百万円</u>	<u>3,302 百万円</u>
(2) 固定資産売却却損			
土地(サービス・ステーション等)	: 672 百万円	289 百万円	3,196 百万円
建物(サービス・ステーション等)	: 104 百万円	204 百万円	521 百万円
構築物(サービス・ステーション等)	: 70 百万円	69 百万円	300 百万円
機械及び装置(製油所設備等)	: 76 百万円	221 百万円	301 百万円
その他	: 25 百万円	64 百万円	83 百万円
合計	<u>949 百万円</u>	<u>847 百万円</u>	<u>4,404 百万円</u>

### 3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	238	197	41	機械及び 装置	238	218	19	機械及び 装置	238	208	30
その他の 有形固定 資産	342	48	294	その他の 有形固定 資産	346	159	186	その他の 有形固定 資産	336	102	234
無形固定 資産	88	58	29	無形固定 資産	88	86	2	無形固定 資産	88	73	14
合計	669	304	365	合計	673	465	208	合計	663	383	280

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 年 内	170 百万円	126 百万円	145 百万円
1 年 超	194 百万円	82 百万円	134 百万円
合 計	365 百万円	208 百万円	280 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	58 百万円	79 百万円	146 百万円
減価償却費相当額	58 百万円	79 百万円	146 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

### 4. 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。